

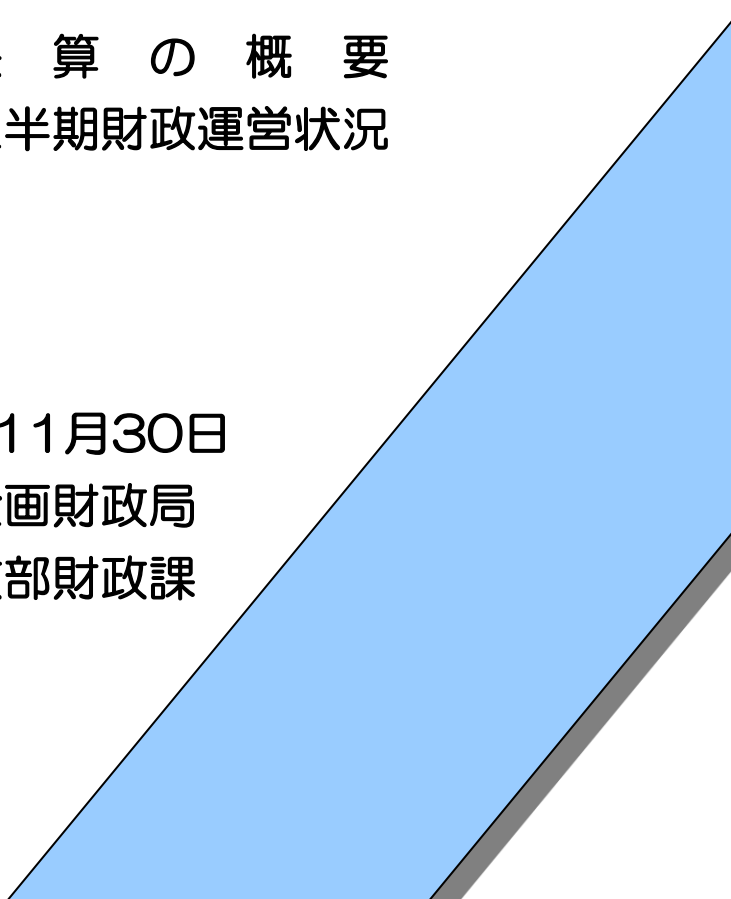


倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成29年度 決算の概要
平成30年度 上半期財政運営状況

平成30年11月30日
倉敷市企画財政局
企画財政部財政課



平成29年度決算の概要

平成29年度の各会計の決算がまとまりました。

一般会計では、収入が1,843億8,500万円(前年度比0.7%減)、支出が1,774億9,100万円(前年度比1.4%減)で、平成30年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、52億7,700万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市税や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、道路新設改良費や学校建設費などで不用額が生じたことによるものです。

■各会計別に見る決算額

(単位:百万円)

区 分	収入 A	支出 B	差引 C	30年度への 繰越財源D	実質収支 C-D		
一 般 会 計	184,385	177,491	6,894	1,617	5,277		
特 別 会 計	下 水 道 事 業	23,842	23,810	32	32	0	
	国 民 健 康 保 険 事 業	59,201	57,170	2,031	0	2,031	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	19	1,084	△ 1,065	0	△ 1,065	
	農 業 集 落 排 水 事 業	101	100	1	1	0	
	介 護 保 険 事 業	40,339	39,859	480	0	480	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	125	40	85	0	85	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,950	5,763	187	0	187	
	小 計	129,577	127,826	1,751	33	1,718	
財 産 区 会 計	56	32	24	0	24		
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	8,049	6,948	1,101	0	1,101
		資本的収支	1,408	3,984	△ 2,576	491	△ 3,067
	児 島 市 民 病 院 事 業	収益的収支	2,814	3,525	△ 711	0	△ 711
		資本的収支	5,328	5,422	△ 94	0	△ 94
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	32,860	31,691	1,169	0	1,169
		資本的収支	50	929	△ 879	135	△ 1,014
	小 計	43,723	42,164	1,559	0	1,559	
	6,786	10,335	△ 3,549	626	△ 4,175		

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

財産区会計

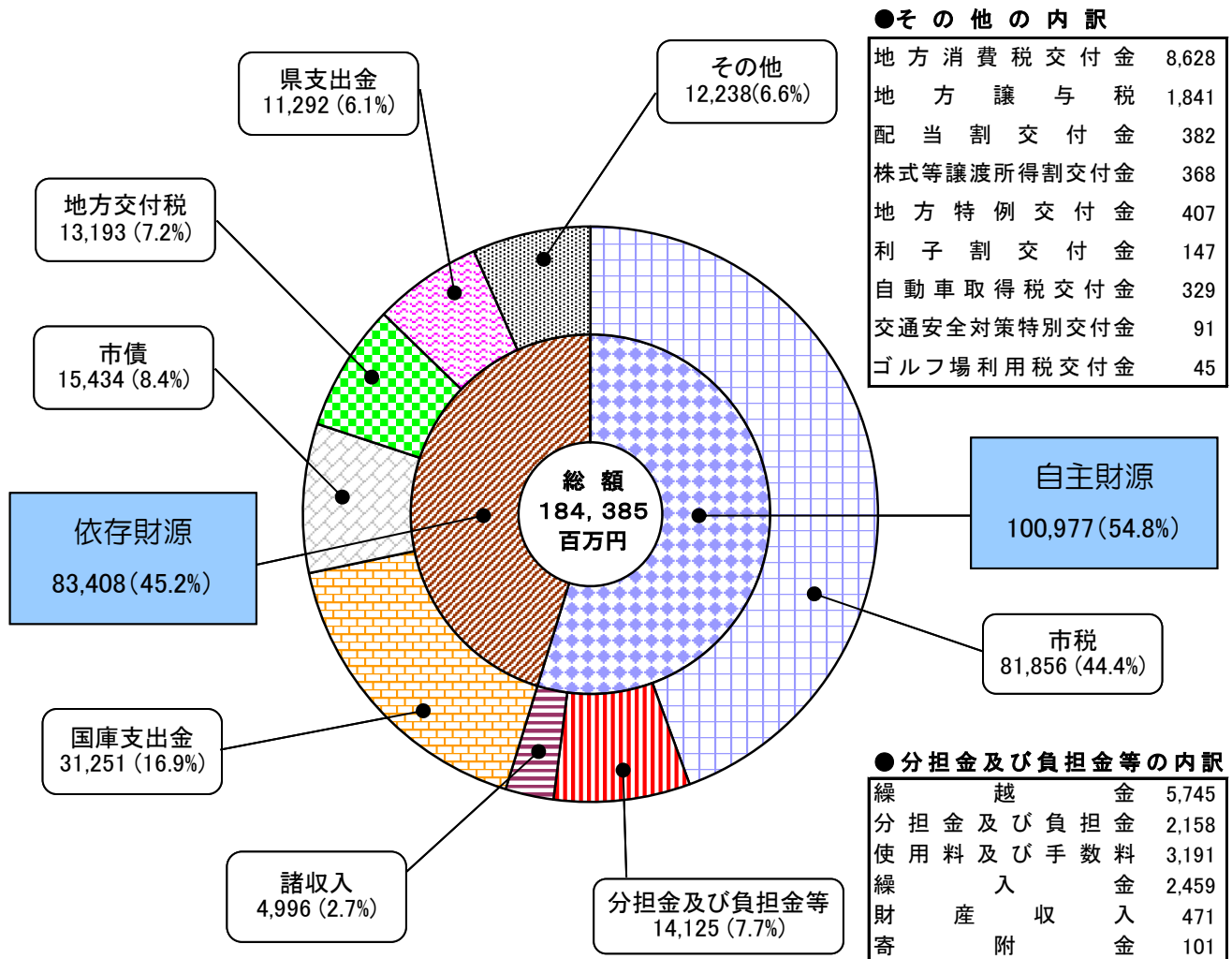
市町村から独立して、その所有の財産管理及び処分ができる特別な地方公共団体の会計

企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

収支の状況（一般会計）

■ 収入の概要(単位:百万円)



平成29年度の収入総額は、前年度に比べ13億4,100万円(0.7%)の減収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

減収となった費目				増収となった費目			
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率		
繰越金	△1,841	△24.3	市税	582	0.7		
地方交付税	△1,043	△7.3	県支出金	542	5.1		
国庫支出金	△428	△1.4	地方消費税交付金	504	6.2		
繰入金	△389	△13.7	株式等譲渡所得割交付金	193	110.7		

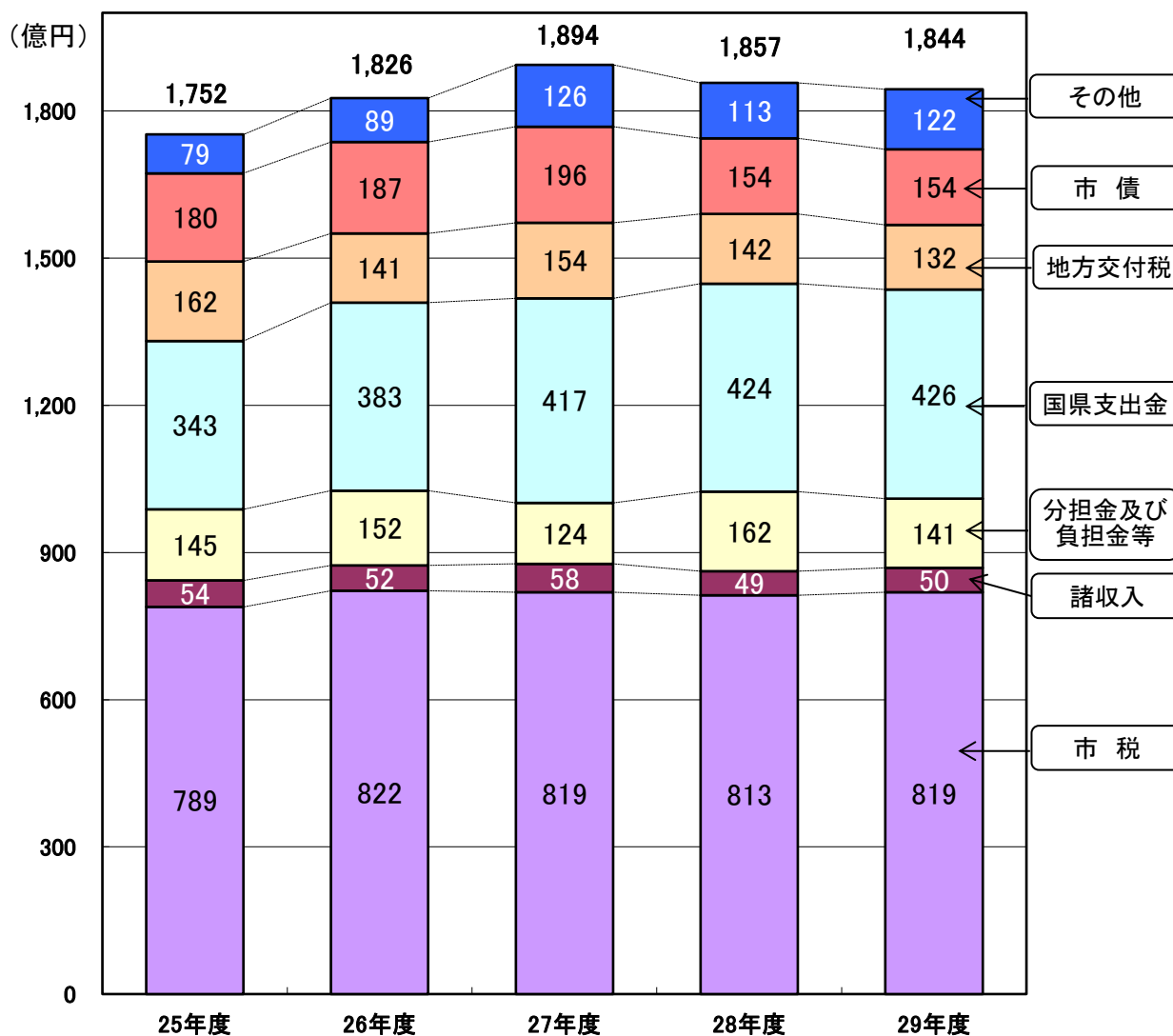
減収となった主な費目は、繰越額が減少した繰越金や、普通交付税が減少した地方交付税などです。

また、増収となった主な費目は、市民税個人分や固定資産税の増により増加した市税や、老人福祉施設費補助金などの増により増加した県支出金などです。

■ 収入の推移

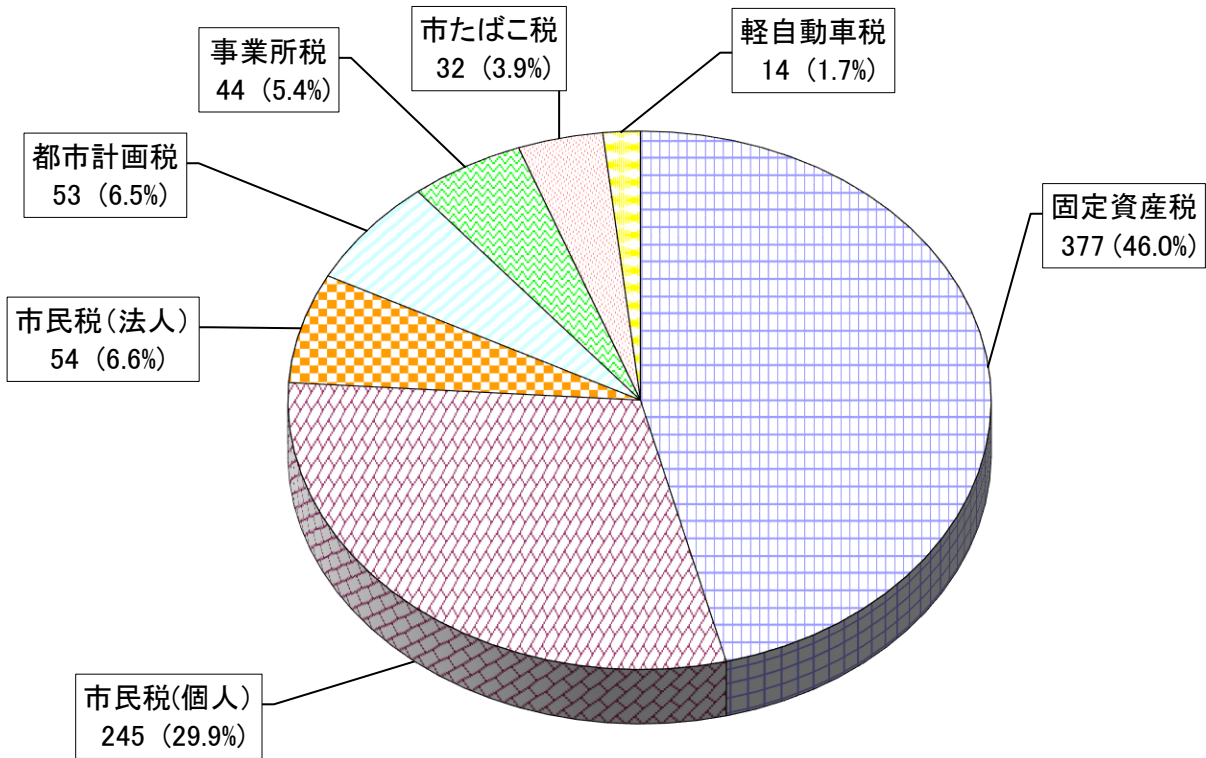
(単位:億円)

			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自主財源	市 税		789	822	819	813	819
	諸 収 入		54	52	58	49	50
	分担金及び負担金等		145	152	124	162	141
依存財源	国 県 支 出 金		343	383	417	424	426
	地 方 交 付 税		162	141	154	142	132
	市 債		180	187	196	154	154
	そ の 他		79	89	126	113	122
合 計			1,752	1,826	1,894	1,857	1,844



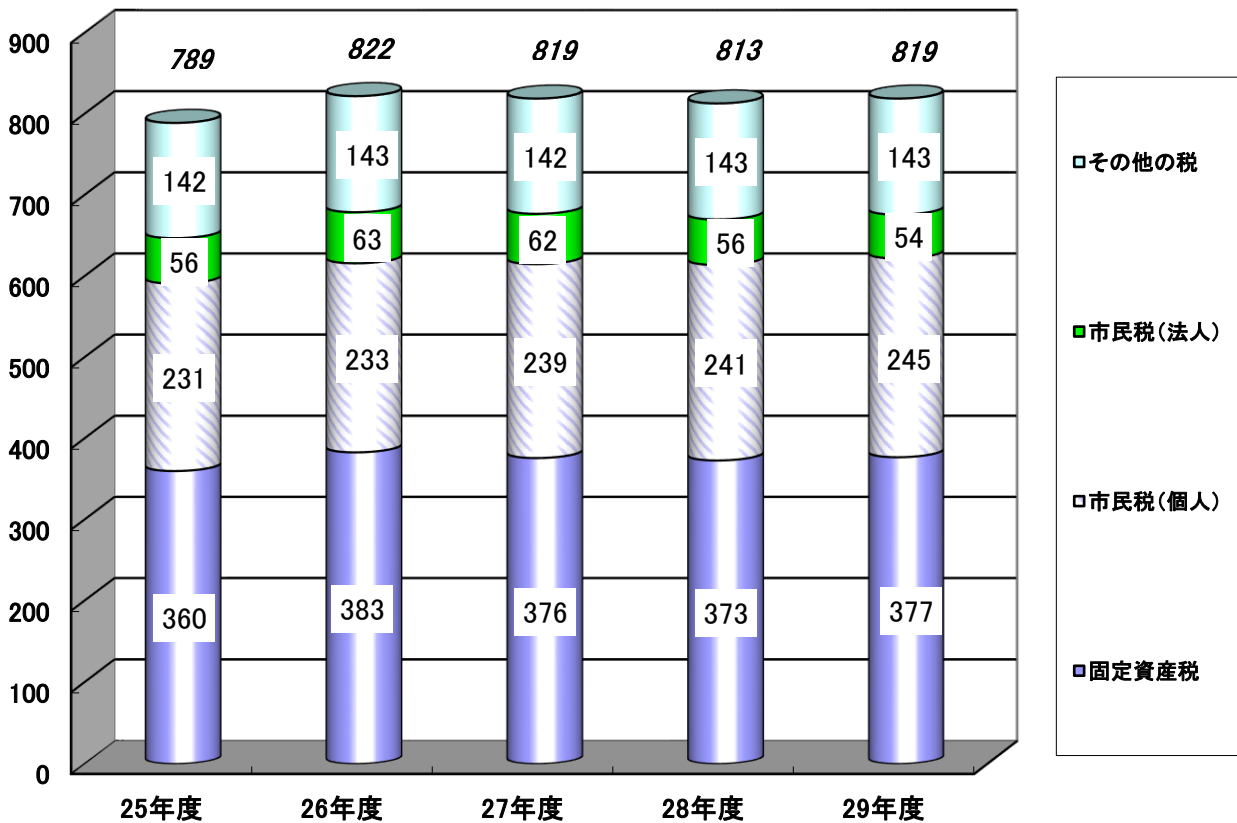
■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入額 **819**



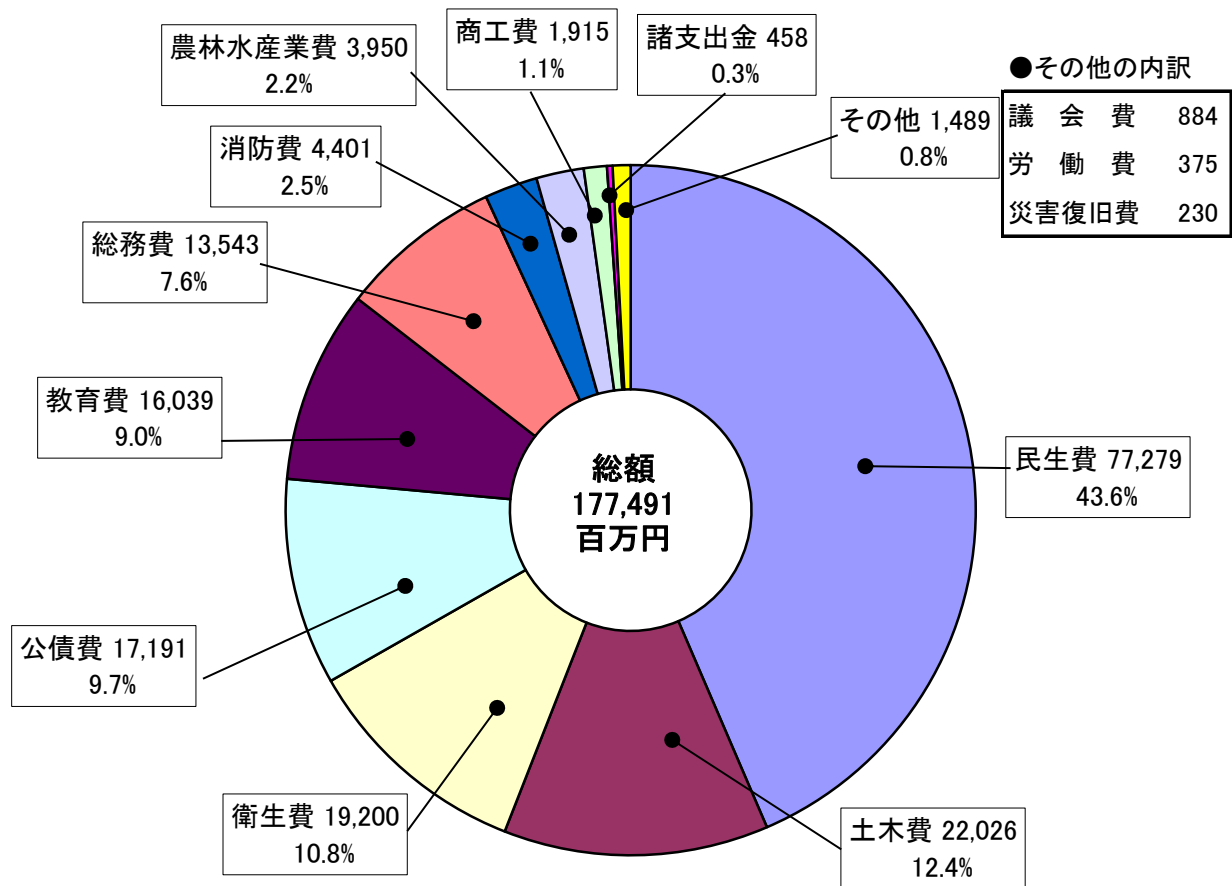
■ 市税収入の推移(単位:億円)

(億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



平成29年度の支出総額は、前年度に比べ24億9,000万円(1.4%)の減額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前年度比較 (単位:百万円)

●減額となった主な費目

	総務費	土木費	衛生費
平成28年度	15,866	24,064	20,836
平成29年度	13,543	22,026	19,200
差引額	△ 2,323	△ 2,038	△ 1,636
伸び率	△ 14.6%	△ 8.5%	△ 7.8%

●増額となった主な費目

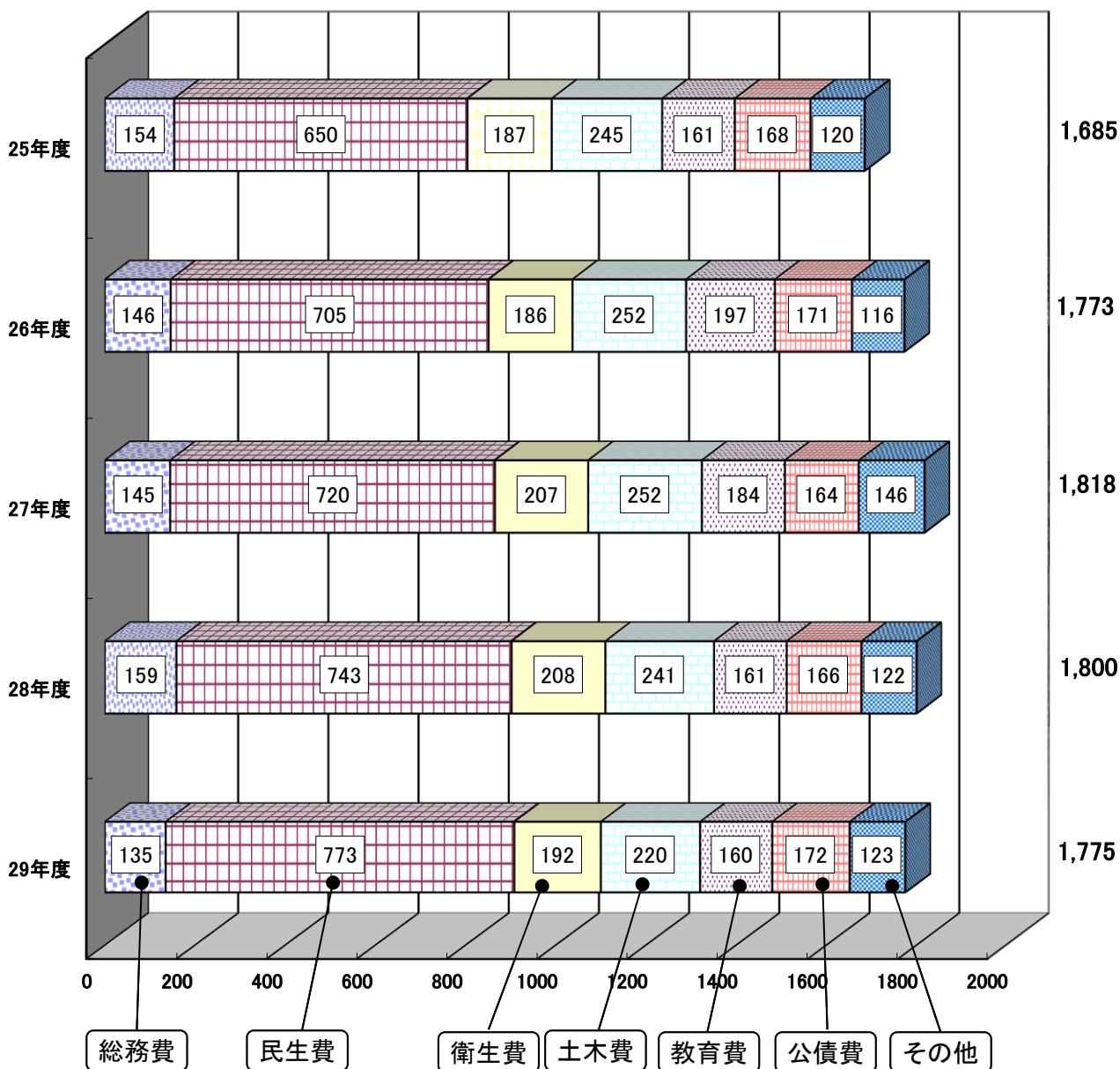
	民生費	公債費	商工費
平成28年度	74,259	16,634	1,607
平成29年度	77,279	17,191	1,915
差引額	3,020	557	308
伸び率	4.1%	3.3%	19.2%

減額となった主な費目は、財政調整基金積立金が減少した総務費、公園整備事業費や市営駐車場改良事業費が減少した土木費などです。

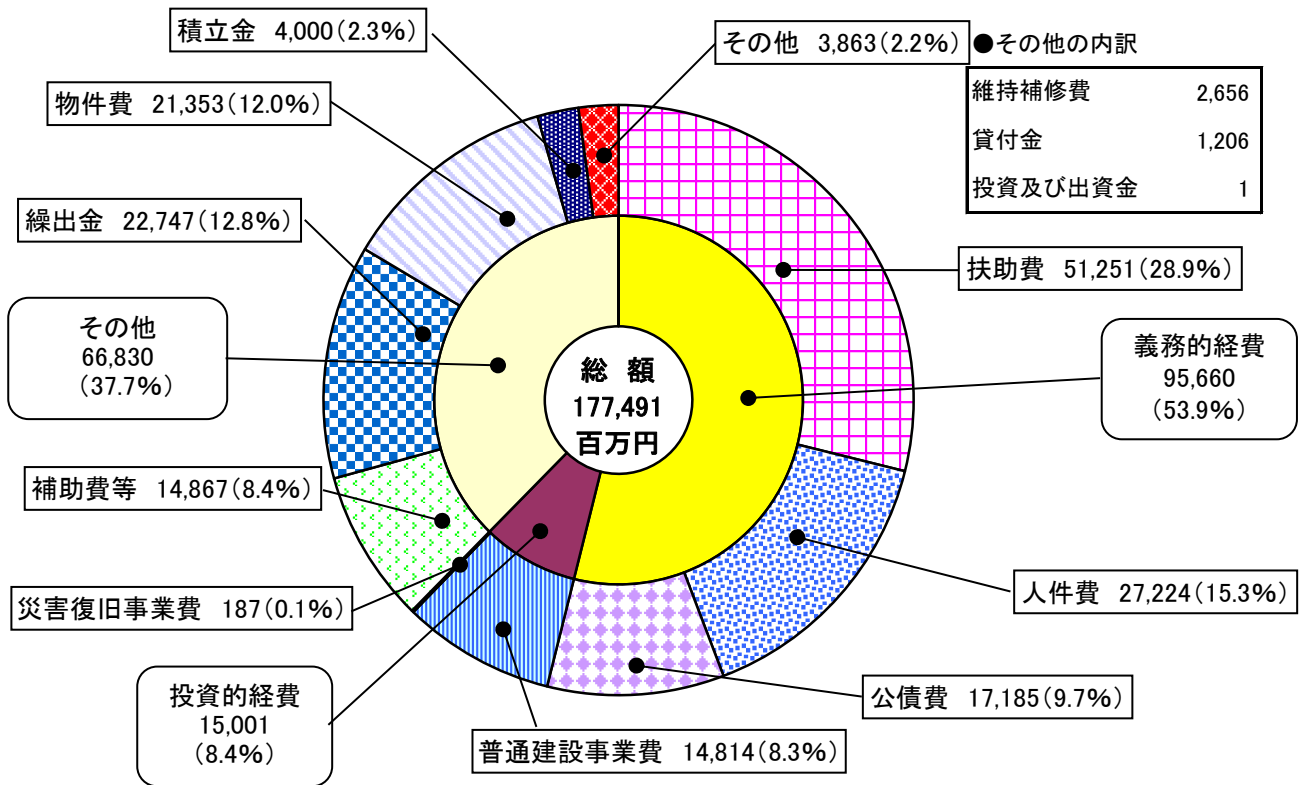
一方、増額となった主な費目は、経済対策臨時福祉給付金給付事業費や施設型・地域型保育給付事業費が増加した民生費、市債の元金が増加した公債費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	154	146	145	159	135
民生費	650	705	720	743	773
衛生費	187	186	207	208	192
土木費	245	252	252	241	220
教育費	161	197	184	161	160
公債費	168	171	164	166	172
その他	120	116	146	122	123
合計	1,685	1,773	1,818	1,800	1,775



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

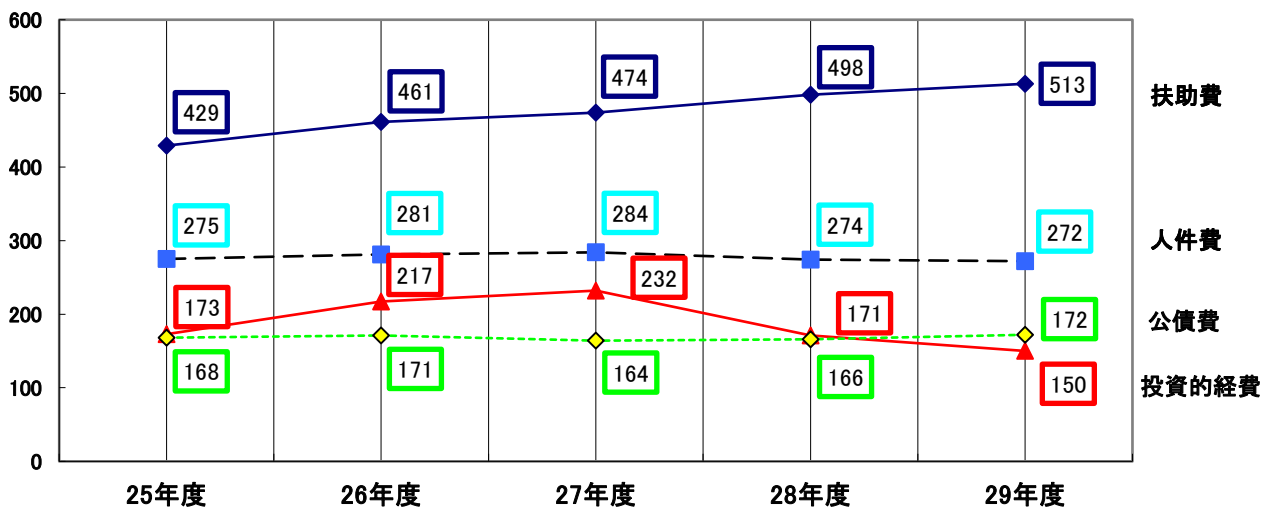


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費、貸付金等)に分けられます。

前年度比較 (単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他
平成28年度	93,809	17,084	69,088
平成29年度	95,660	15,001	66,830
差引額	1,851	△ 2,083	△ 2,258
増減率	2.0%	△ 12.2%	△ 3.3%

■ 性質別の内主なもの(単位:億円)



平成29年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費 広報、情報化、防災、選挙など

・ 日本遺産推進事業（日本遺産推進協議会負担金など）	4,644	万円
・ 広聴費（コールセンター運営費など）	6,135	万円
・ 広報費（広報くらしき発行経費など）	1 億 2,979	万円
・ 市民活動推進費（地域集会所設置費補助金など）	1 億 126	万円
・ 情報化対策費（コンピュータ運用経費など）	10 億 5,673	万円
・ 市民交流センター管理費（児島・玉島市民交流センター施設管理運営経費）	1 億 7,097	万円
・ 衆議院議員選挙費	1 億 2,234	万円
・ 防災対策費（自主防災組織育成事業費など）	1 億 1,406	万円

民生費 障がい者・高齢者・児童などの福祉、文化

・ 経済対策臨時福祉給付金給付事業費	12 億 9,959	万円
・ 障がい福祉費（居宅介護等事業費，生活介護事業費，就労継続支援事業費ほか）	120 億 8,766	万円
・ 老人福祉施設費（養護老人ホーム措置委託費，老人福祉センター管理運営費ほか）	11 億 8,583	万円
・ 児童福祉総務費（児童手当，児童扶養手当，放課後児童クラブ実施事業費ほか）	126 億 854	万円
・ 保育所・認定こども園運営費（民間保育所・認定こども園運営委託費，公立保育所・認定こども園運営費ほか）	158 億 4,479	万円
・ 生活保護費（生活扶助給付事業費ほか）	131 億 1,970	万円
・ 文化振興費（文化施設管理運営委託費ほか）	5 億 9,673	万円
・ 体育施設管理費（体育館，球技場，水泳センター等管理運営委託費ほか）	6 億 8,296	万円
・ 戸籍住民基本台帳費（住民票等整備・証明交付事業費ほか）	8 億 9,342	万円

衛生費 健康づくり、環境対策、ごみ処理など

・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・重度心身障がい者医療費の助成ほか）	26 億 2,740	万円
・ 予防接種費（インフルエンザ，肺炎球菌等ワクチンほか）	15 億 2,264	万円
・ 保健事業対策費（各種がん検診，健康づくり事業費ほか）	13 億 7,233	万円
・ 母子衛生対策費（妊婦乳児健康診査，1歳6か月児・3歳児健康診査事業費ほか）	6 億 8,240	万円
・ 合併浄化槽設置奨励事業費	1 億 1,540	万円
・ 地球温暖化対策推進事業費（住宅用太陽光発電システム設置費補助金ほか）	1 億 386	万円
・ ごみ減量化対策事業費（ペットボトル拠点回収事業費ほか）	1 億 6,998	万円
・ ごみ収集業務委託事業費（倉敷（一部）・児島・玉島・水島・船穂・真備地区）	8 億 2,951	万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場，資源循環型廃棄物処理施設ほか）	31 億 3,367	万円

農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・ 農業施設管理費（農業用施設の維持管理費ほか）	7 億 6,916	万円
・ 農業施設新設改良費（農道，水路，揚排水機場等の新設改良費ほか）	16 億 1,043	万円
・ 水産業施設整備費（県営工事負担金ほか）	6,806	万円

商 工 費 商工業の育成, 観光振興

- ・ 商工業振興費 (企業誘致推進事業費, 暮らしき地域資源活性化事業費ほか) 9 億 161 万円
- ・ 観光振興費 (観光客誘致事業費, 観光イベント事業費ほか) 3 億 6,039 万円

土 木 費 道路, 公園などの整備

- ・ 道路維持管理費 21 億 2,644 万円
- ・ 道路新設改良費 (柏島道越線ほか) 10 億 7,262 万円
- ・ 河川新設改良費 (汐入川排水機場ほか) 5 億 1,187 万円
- ・ 港湾費 (県営工事等負担金ほか) 8 億 6,395 万円
- ・ 土地区画整理事業費 (倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費ほか) 3 億 6,955 万円
- ・ 下水道費 (下水道事業特別会計繰出金) 116 億 5,221 万円
- ・ 公園整備費 (水島中央公園ほか) 5 億 4,551 万円

消 防 費 消火・救急活動, 防災対策

- ・ 常備消防施設費 (消防庁舎等維持補修費, 高規格救急車購入ほか) 3 億 1,029 万円
- ・ 非常備消防施設費 (消防団消防車両購入, 消防機庫建設・整備ほか) 1 億 5,498 万円

教 育 費 学校教育, 生涯学習など

- ・ 学校・幼稚園管理費 (小・中学校・幼稚園等の施設管理費ほか) 36 億 4,276 万円
- ・ 学校・幼稚園建設費 (小・中学校校舎等建設事業費, 中学校普通教室エアコン設置事業費, 特別支援学校校舎等改修事業費ほか) 38 億 3,175 万円
- ・ 学校教育用コンピューター整備事業費 1 億 7,646 万円
- ・ 英語教育推進事業費 1 億 4,113 万円
- ・ 不登校対策事業費 1 億 1,795 万円
- ・ 公民館管理運営費 (倉敷公民館ほか 27 館, 20 分館) 6 億 994 万円
- ・ 図書館管理運営費 (中央図書館ほか 5 館) 5 億 806 万円

災 害 復 旧 費 台風などで被災した施設の復旧

- ・ 農林水産業施設災害復旧費 (林地, 水路等) 1 億 1,944 万円
- ・ 道路橋りょう災害復旧費 9,811 万円

○ 特別会計

下水道事業特別会計

- ・ 下水道整備事業費 55 億 326 万円

国民健康保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 554 億 6,188 万円

介護保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 365 億 3,358 万円

後期高齢者医療事業特別会計

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 56 億 442 万円

財政指標

○財政力指数

市の通常必要とする経費を、市税など普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数です。数字が1以上なら市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

○経常収支比率

人件費や扶助費など経常的に必要な経費が、市税などの普段の収入に占める割合を表す指標です。数字が大きくなると財政が硬直化し、新規事業に充てる予算が少なくなります。

○健全化判断比率

健全化判断比率とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。29年度は黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位:%)

指標名	倉敷市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△3.93)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△24.61)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	5.8	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	42.7	350.0	—

※赤字が無い場合、「—」と表示。△は黒字比率

※標準財政規模: 地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すものであり、概ね、市税、地方譲与税、普通交付税の合算額です。

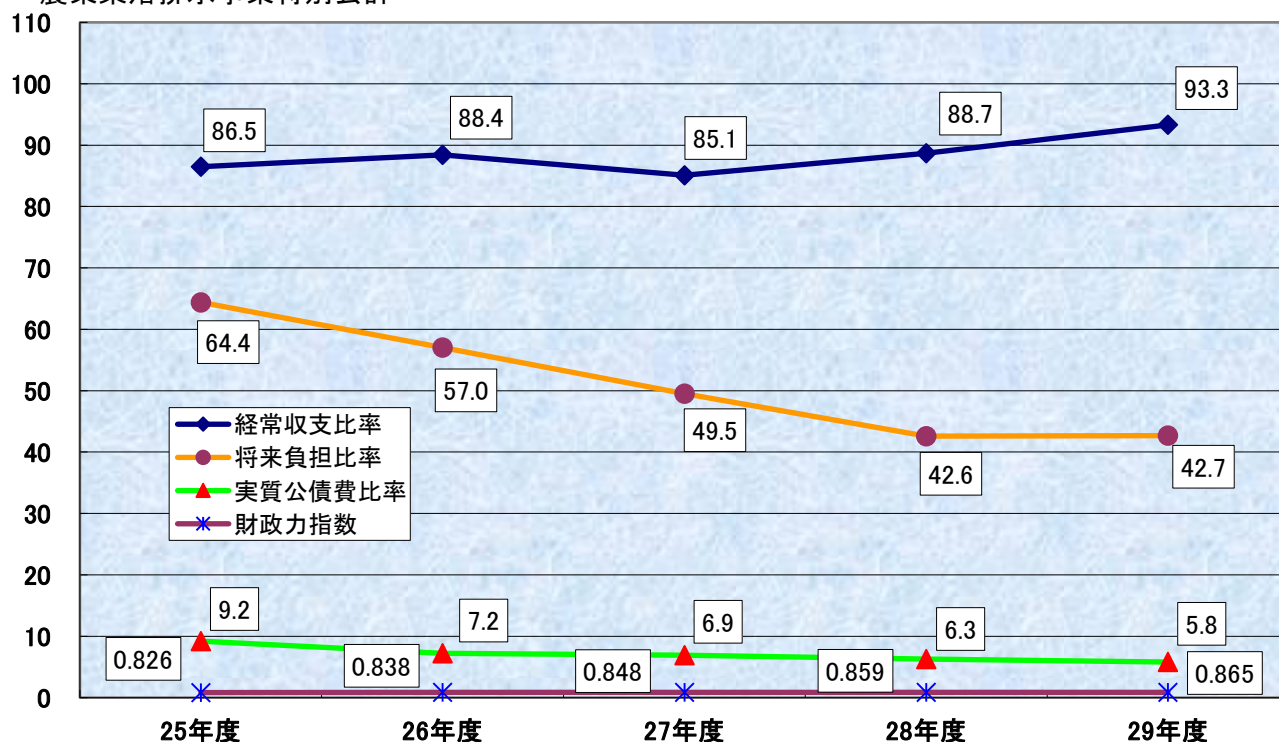
○各公営企業の資金不足比率

資金不足比率とは、各公営企業の資金の不足額の事業の規模に対する割合を示す指標です。

経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。29年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

水道事業会計、児島市民病院事業会計、児島モーターボート競走事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計



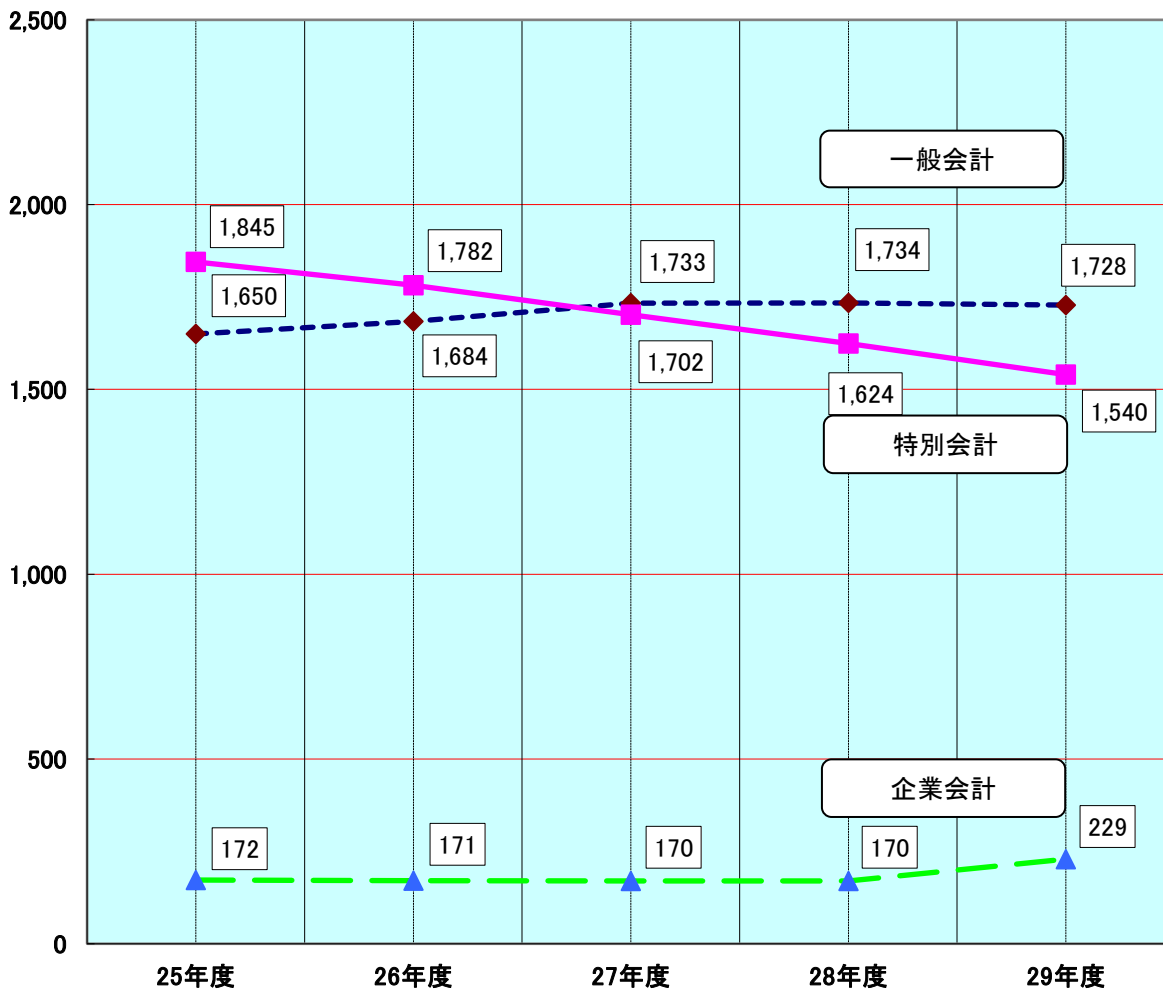
地方債現在高（平成29年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		172,843
特 別 会 計	下 水 道 事 業	153,102
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	14
	農 業 集 落 排 水 事 業	572
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	288
計		153,976
企 業 会 計	水 道 事 業	16,213
	児 島 市 民 病 院 事 業	6,654
	計	22,867

会計別市債残高の推移

（億円）



市有財産の状況（公営企業を除く）

（平成30年3月31日現在）

区 分		現 在 高	区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	12,718,214 m ²	基 金 （ づ き ）	国 際 交 流 基 金	501 百万円
	建 物	1,545,781 m ²		文 化 振 興 基 金	481 百万円
	山 林	4,002,688 m ²		ス ポ ー ツ 振 興 基 金	366 百万円
	動 産（ 船 舶 ）	1		地 域 福 祉 基 金	598 百万円
	物 権（ 地 上 権， 地 役 権 ）	715,665 m ²		ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	21 百万円
	無 体 財 産 権（ 意 匠 権 等 ）	5		よ い 子 い っ ぱ い 基 金	213 百万円
	有 価 証 券（ 株 券 ）	595 百万円		将 棋 文 化 振 興 基 金	46 百万円
	出 資 に よ る 権 利	4,024 百万円		緑 化 基 金	182 百万円
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	2		奨 学 基 金	521 百万円
	物 品	バス11台ほか		緊 急 援 護 資 金 貸 付 基 金	23 百万円
債 権	4,994 百万円	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,911 百万円		
基 金	財 政 調 整 基 金	11,070 百万円	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	2,037 百万円	
	減 債 基 金	4,574 百万円	地 域 振 興 基 金	4,000 百万円	
	清 掃 施 設 整 備 基 金	2,066 百万円	図 書 館 図 書 整 備 基 金	15 百万円	
	学 校 施 設 整 備 基 金	2,217 百万円	ま ち づ く り 基 金	209 百万円	
	産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	800 百万円	商 工 業 活 性 化 基 金	43 百万円	
	環 境 保 全 基 金	7 百万円	土 地 開 発 基 金	1,930 百万円	
	倉 敷 ふ る さ と 応 援 基 金	52 百万円	公 共 施 設 整 備 基 金	3,452 百万円	
	交 通 拠 点 施 設 整 備 基 金	1,326 百万円	計	38,661 百万円	

基金の状況

基金名称	平成29年度末 現在高(A)	平成28年度末 現在高(B)	増減額 (A - B)	
財政調整基金	11,070 百万円	10,911 百万円	159 百万円	
減債基金	4,574 百万円	4,297 百万円	277 百万円	
その他特定目的基金	清掃施設整備基金	2,066 百万円	1,764 百万円	302 百万円
	学校施設整備基金	2,217 百万円	2,017 百万円	200 百万円
	産業廃棄物適正処理基金	800 百万円	816 百万円	△ 16 百万円
	環境保全基金	7 百万円	5 百万円	2 百万円
	倉敷ふるさと応援基金	52 百万円	54 百万円	△ 2 百万円
	交通拠点施設整備基金	1,326 百万円	1,325 百万円	1 百万円
	国際交流基金	501 百万円	501 百万円	0 百万円
	文化振興基金	481 百万円	484 百万円	△ 3 百万円
	スポーツ振興基金	366 百万円	380 百万円	△ 14 百万円
	地域福祉基金	598 百万円	601 百万円	△ 3 百万円
	ふるさと・水と土保全対策基金	21 百万円	20 百万円	1 百万円
	よい子いっぱい基金	213 百万円	210 百万円	3 百万円
	将棋文化振興基金	46 百万円	47 百万円	△ 1 百万円
	緑化基金	182 百万円	182 百万円	0 百万円
	奨学基金	521 百万円	509 百万円	12 百万円
	地域振興基金	4,000 百万円	4,000 百万円	0 百万円
	図書館図書整備基金	15 百万円	15 百万円	0 百万円
	まちづくり基金	209 百万円	186 百万円	23 百万円
	商工業活性化基金	43 百万円	43 百万円	0 百万円
	公共施設整備基金	3,452 百万円	2,852 百万円	600 百万円
定額運用	土地開発基金	1,930 百万円	1,930 百万円	0 百万円
	緊急援護資金貸付基金	23 百万円	23 百万円	0 百万円
他会計分	国民健康保険事業財政調整基金	1,911 百万円	1,340 百万円	571 百万円
	介護給付費等準備基金	2,037 百万円	1,893 百万円	144 百万円
計	38,661 百万円	36,405 百万円	2,256 百万円	

※主な増額理由

- ・財政調整基金・・・景気の動向による税収の変動や災害等への対応のための積立による
- ・減債基金・・・よい子いっぱい債(住民参加型市場公募債)の償還のための積立による
- ・清掃施設整備基金・・・清掃施設の更新・整備のための積立による
- ・学校施設整備基金・・・学校園施設の整備及び老朽化対策のための積立による
- ・公共施設整備基金・・・公共施設の老朽化対策等のための積立による
- ・国民健康保険事業財政調整基金・・・被保険者数の減少に伴う医療費の支出減などで生じた余剰金の積立による
- ・介護給付費等準備基金・・・第1号保険料の収納率向上及び保険給付費の伸び率が想定を下回ったことにより生じた余剰金の積立による

平成30年度上半期財政運営の状況

各会計予算の執行状況

(平成30年9月30日現在)

(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収 納 率	支出済額	支 出 率	
一 般 会 計	234,721	91,307	38.9 %	68,111	29.0 %	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	25,266	2,484	9.8	9,841	38.9
	国 民 健 康 保 険 事 業	48,315	19,023	39.4	15,611	32.3
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,080	9	0.8	1,065	98.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	127	8	6.3	43	33.9
	介 護 保 険 事 業	41,290	16,561	40.1	17,068	41.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	126	105	83.3	11	8.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,213	2,060	33.2	2,086	33.6
計	122,417	40,250	32.9	45,725	37.4	
財 産 区 会 計	71	44	62.0	2	2.8	

※ 予算現額は29年度からの繰越額を含む。

企業会計予算の執行状況（収益的収支）

(平成30年9月30日現在)

(単位:百万円)

会 計 別	収 入			支 出		
	予算現額	収入済額	収 納 率	予算現額	支出済額	支 出 率
水 道 事 業	8,721	3,654	41.9%	7,831	3,465	44.2%
市 民 病 院 事 業	3,430	1,486	43.3%	3,810	1,549	40.7%
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	34,438	17,003	49.4%	34,117	15,911	46.6%
計	46,589	22,143	47.5%	45,758	20,925	45.7%

※ 予算現額は29年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

(平成30年9月30日現在)

(単位:百万円)

会計別	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	30,000	—
水道事業	200	—
市民病院事業	400	—
児島モーターボート競走事業	30	—

普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費(基準財政需要額)と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額(基準財政収入額)を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額	67,370	68,191	68,494
基準財政需要額	80,387	80,195	80,086
差引額	△ 13,017	△ 12,004	△ 11,592
普通交付税額	12,951	11,941	11,592 (見込)